

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 斉木均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 斉木均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 前第1四半期 連結累計期間	第89期 当第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,489,585	5,520,165	23,697,267
経常利益又は経常損失 () (千円)	141,725	207,138	390,513
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	50,039	242,234	428,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,428	219,838	149,330
純資産額 (千円)	1,688,388	1,483,781	1,748,433
総資産額 (千円)	21,527,859	20,012,898	20,330,909
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	1.67	8.11	14.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	4.9	3.9	5.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第88期及び第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績や個人消費は概ね回復基調で推移しております。一方、世界経済は、欧州諸国における財政問題の長期化等により、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては前年の増税前駆け込み需要の反動の持ち直しが見られ、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,520百万円(前年同四半期比0.6%増)となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業損失は34百万円(前年同四半期は営業利益47百万円)、経常損失はインドネシアでの為替差損の影響により207百万円(前年同四半期は経常利益141百万円)、税金等調整前四半期純損失は263百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益92百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は242百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

従来「その他」の区分として表示していましたが中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて算定しております。

自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向けの乗用車部品およびトラックが堅調に推移しました。また、海外自動車部門におきましては、タイでは需要が低迷しておりますが、インドネシアのPT ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA の増産等もあり、売上高が増加しました。

この結果、売上高は2,979百万円(前年同四半期比2.9%増)、インドネシアでの為替差損がありセグメント損失は177百万円(前年同半期はセグメント利益108百万円)となりました。

住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新設住宅着工数は前年度を上回り市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTDでは需要が堅調に推移し、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.では冷蔵庫部品が好調に推移し、売上高が増加しました。

この結果、売上高は2,333百万円(前年同四半期比2.0%減)、セグメント利益は126百万円(前年同四半期比51.6%減)となりました。

エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの売上高が増加しましたが、映像用ソフトパッケージの需要が減少しました。

この結果、売上高は206百万円(前年同四半期比2.4%減)、セグメント損失は15百万円(前年同四半期はセグメント損失31百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により189百万円減少し、固定資産が有形固定資産のその他資産の減少等で128百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により239百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により292百万円減少しました。

純資産では、資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加等により264百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月26日		30,154,411		3,021,032	1,017,451	

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,618,000	29,618	同上
単元未満株式	普通株式 254,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,618	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式335株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	282,000		282,000	0.94
計		282,000		282,000	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,465	1,087,800
受取手形及び売掛金	5,003,870	4,566,768
商品及び製品	518,297	598,185
仕掛品	432,179	411,856
原材料及び貯蔵品	1,273,862	1,398,627
その他	992,106	966,535
貸倒引当金	11,556	11,409
流動資産合計	9,208,226	9,018,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,013,261	6,192,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,930,495	2,983,451
建物及び構築物(純額)	3,082,766	3,208,674
機械装置及び運搬具	7,940,831	8,189,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,606,948	5,741,068
機械装置及び運搬具(純額)	2,333,883	2,448,724
土地	2,993,950	2,999,682
その他	3,674,389	3,426,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,678,273	1,746,143
その他(純額)	1,996,115	1,680,393
有形固定資産合計	10,406,716	10,337,474
無形固定資産		
その他	224,176	212,956
無形固定資産合計	224,176	212,956
投資その他の資産		
その他	683,715	615,791
貸倒引当金	191,926	171,688
投資その他の資産合計	491,789	444,103
固定資産合計	11,122,682	10,994,534
資産合計	20,330,909	20,012,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,379,514	4,280,446
短期借入金	6,476,270	6,864,855
未払法人税等	19,195	19,778
賞与引当金	13,382	85,020
関係会社整理損失引当金	-	25,000
訴訟損失引当金	7,318	-
その他	1,551,214	1,411,353
流動負債合計	12,446,895	12,686,454
固定負債		
長期借入金	5,042,206	4,751,268
役員退職慰労引当金	41,910	-
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	496,408	497,361
その他	549,405	588,383
固定負債合計	6,135,579	5,842,663
負債合計	18,582,475	18,529,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	-
利益剰余金	3,010,646	2,235,428
自己株式	26,332	26,393
株主資本合計	1,001,505	759,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,114	81,840
繰延ヘッジ損益	88	7
為替換算調整勘定	103,941	83,974
退職給付に係る調整累計額	142,216	135,769
その他の包括利益累計額合計	7,928	30,053
非支配株主持分	738,999	694,517
純資産合計	1,748,433	1,483,781
負債純資産合計	20,330,909	20,012,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,489,585	5,520,165
売上原価	4,860,737	4,935,564
売上総利益	628,848	584,600
販売費及び一般管理費	580,917	618,800
営業利益又は営業損失()	47,931	34,200
営業外収益		
受取利息	949	1,498
受取配当金	284	3,410
助成金収入	10,249	8,959
為替差益	137,685	-
その他	21,093	8,806
営業外収益合計	170,261	22,675
営業外費用		
支払利息	65,758	71,744
支払手数料	5,095	830
為替差損	-	97,490
その他	5,612	25,548
営業外費用合計	76,466	195,613
経常利益又は経常損失()	141,725	207,138
特別損失		
異常操業度損失	49,452	43,552
その他	-	13,015
特別損失合計	49,452	56,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,273	263,706
法人税、住民税及び事業税	24,762	10,356
法人税等調整額	10,713	803
法人税等合計	14,049	11,159
四半期純利益又は四半期純損失()	78,224	274,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	28,185	32,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,039	242,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,224	274,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,194	35,726
繰延ヘッジ損益	-	81
為替換算調整勘定	44,978	12,551
退職給付に係る調整額	9,988	6,831
その他の包括利益合計	23,795	55,028
四半期包括利益	54,428	219,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,972	220,109
非支配株主に係る四半期包括利益	18,456	270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分38,430千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻上限額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権流動化に伴う買戻上限額		52,496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	250,795千円	264,563千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は - 円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,895,281	2,382,396	211,906	5,489,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,662	87,013		98,675
計	2,906,944	2,469,410	211,906	5,588,261
セグメント利益又は損失()	108,886	261,400	31,657	338,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,629
セグメント間取引消去	93,197
全社費用(注)	161,418
未実現損益調整額	1,832
その他の調整額	6,427
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	92,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテインメント事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,979,320	2,333,926	206,918	5,520,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,324	67,470		107,794
計	3,019,644	2,401,396	206,918	5,627,960
セグメント利益又は損失()	177,306	126,557	15,883	66,632

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,632
全社費用(注)	202,093
未実現損益調整額	346
その他の調整額	4,672
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失()	263,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」として表示しておりました中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区分の見直しに伴い、「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円67銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,039	242,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,039	242,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,871

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。